



# 第33期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

## 株式会社キョウデン

Charge

Data

### 株主の皆様へ



株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、平成27年3月31日をもちまして第33期連結累計期間（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 山口 鐘畿

### ■一般的な営業の概況

わが国経済におきましては、円安株高基調が続くなか、企業の生産・収益が回復し、設備投資も増加の傾向にあります。また、個人消費においても、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けたものの、雇用環境の改善に伴う雇用者所得の増加により徐々に回復するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループにおきまし

ては、電子事業、工業材料事業の売上は、いずれについても全体的に堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は45,375百万円、営業利益は1,414百万円、経常利益は1,050百万円となりました。一方、当期純利益は360百万円の特別損失を計上したほか、税制改正等の影響もあり、227百万円となりました。

### ■主な取り組み

電子事業では、試作関連の受注により早く対応すべく最適なライン投資を行い、生産性・品質の向上を図っております。また、期初にタイへの大型設備投資を実施し、生産能力を大幅に増加させて、ASEAN地域を中心にお客様に対するニーズに幅広くお応えできる体制をつくりました。

次期においては、従来の設計から実装組立までの一貫対応に加えて、M&Aにより、新たに意匠・機構部品加工までの機能を兼ね備えたワンストップソリューションの事業体への進化を図ってまいります。海外においては、タイ工場を基点としてより積極的にグローバルな活動を展開してまいります。

工業材料事業では、既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。

\*

次期の期末配当金につきましては、利益配分の基本方針に基づき、1株につき3円を見込んでおります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		27,074	25,727
固定資産		15,575	16,499
有形固定資産		14,087	14,766
無形固定資産		260	271
投資その他の資産		1,227	1,461
<b>資産合計</b>		<b>42,649</b>	<b>42,226</b>
(負債の部)			
流動負債		19,788	19,556
固定負債		11,935	11,864
<b>負債合計</b>		<b>31,723</b>	<b>31,420</b>
(純資産の部)			
株主資本		11,545	11,504
資本金		4,358	4,358
資本剰余金		4,159	4,159
利益剰余金		3,709	3,668
自己株式		△681	△681
その他の包括利益累計額		△641	△715
少数株主持分		21	16
<b>純資産合計</b>		<b>10,925</b>	<b>10,805</b>
負債純資産合計		42,649	42,226

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高		45,375	41,258
売上原価		38,563	34,670
売上総利益		6,811	6,588
販売費及び一般管理費		5,397	5,288
<b>営業利益</b>		<b>1,414</b>	<b>1,299</b>
営業外収益		321	467
営業外費用		685	787
<b>経常利益</b>		<b>1,050</b>	<b>980</b>
特別利益		12	—
特別損失		627	218
税金等調整前当期純利益		435	761
法人税、住民税及び事業税		222	164
法人税等調整額		△20	151
少数株主損益調整前当期純利益		233	444
少数株主利益		5	6
<b>当期純利益</b>		<b>227</b>	<b>438</b>

■ 貸借対照表のポイント

**総資産** 主な増減は、現金および預金475百万円、受取手形および売掛金の483百万円、原材料および貯蔵品154百万円の増加、有形固定資産679百万円の減少であります。

**負債** 主な増減は、未払金等による流動負債その他613百万円、退職給付に係る負債の226百万円、およびその他の引当金360百万円の増加、借入金882百万円の減少であります。

**純資産** 主な増加は、利益剰余金の41百万円、および為替換算調整勘定81百万円であります。

■ 損益計算書のポイント

前期に比べ売上高は10.0%、営業利益は8.8%、経常利益は7.2%増と堅調に推移しました。一方、当期純利益は当社子会社が鉱業権を有していた休廃止鉱山の集積場に係る地震対策の支出に備えるため、発生見込額360百万円を特別損失として計上したほか、税制改正等の影響もあり、前期に比べ48.0%減となりました。

■ キャッシュ・フローのポイント

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

税金等調整前当期純利益435百万円、減価償却費1,630百万円となりましたが、その他の引当金が360百万円増加し、結果として2,379百万円の収入となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

固定資産の取得により1,177百万円の支出があり

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,379</b>	<b>685</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>330</b>	<b>△1,012</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△2,415</b>	<b>518</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		515	414
現金及び現金同等物の期首残高		8,842	8,427
現金及び現金同等物の当期末残高		9,357	8,842

ましたが、固定資産の売却により1,462百万円の収入があり、結果として330百万円の収入となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

借入金1,314百万円が純減し、リース債務の返済のため816百万円の支出、配当金147百万円の支払がありました。その結果、2,415百万円の支出となりました。

## セグメントの状況



### 電子事業

プリント配線基板

主力のプリント配線基板関連の国内売上が、試作・開発もの、多品種・小ロットもの、短納期要請の高いものを中心に堅調に推移し、実装の販売も順調でありました。また、ASEAN市場を中心に車載関連の需要が堅調であったことで、海外での売上高が伸びました。

この結果、売上高は前期に比べ13.2%増の36,353百万円、営業利益は2.6%増の792百万円となりました。

### 工業材料事業

硝子長繊維原料 耐火物 混和材 農業原料

混和材が天候不順や工事の伸びの鈍化により前年を下回ったものの、主力製品である硝子長繊維原料と耐火物、それ以外では原料仕入販売の売上が堅調に推移し、一方で生産効率化やコスト削減に努めました。

この結果、売上高は前期に比べ0.5%減の9,007百万円でしたが、営業利益は12.2%増の687百万円となりました。

## 財務ハイライト

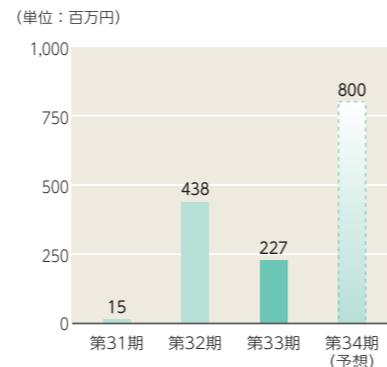
### ● 売上高



### ● 経常利益



### ● 当期純利益



## 会社の概況

### ■ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

社名	株式会社キョウデン
設立	昭和58年7月
資本金	43億58百万円
事業内容	電気・通信・音響・映像・産業用機器等に内蔵されているプリント配線基板の設計、製造、部品実装および部品調達
従業員数	2,256名 (連結) 541名 (単体)
本社	〒399-4603 長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482-1 TEL : 0265-79-0012
横浜本部	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町280 TEL : 045-929-0501
関係会社	株式会社キョウデン大阪 株式会社キョウデン東北 KYODEN (THAILAND) CO., LTD. 昭和KDE株式会社 他8社
ホームページURL	<a href="http://www.kyoden.co.jp/">http://www.kyoden.co.jp/</a>

### ■ 取締役および監査役 (平成27年6月25日現在)

代表取締役社長	山口 鐘畿
常務取締役	森 清隆
取締役	永沼 弘
取締役	岡本 満
取締役	田中 基博
社外取締役	長谷川 洋二
常勤監査役	島田 清志
社外監査役	細川 清史
社外監査役	清水 純一

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載
上場金融商品取引所	東京証券取引所

### 【 株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について 】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。  
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

## 株式の状況

(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	52,279,051株
株主数	5,110名 (前期末比149名減)

